

NIRA
政策レビュー

伊藤元重 編集

2009.4

No.37

地域再生の鍵

Policy Review

時代の変化に対応できない地域経済

日本経済は大きな転換期に来ている。戦後ずっと増え続けてきた人口も今後は急速に減り始める。また少子高齢化で高齢者人口の割合が急増する。そして、グローバル化の中で日本の産業構造も大きく変化しつつある。地方の経済にはこうした変化を先取りした面がある。残念ながら旧来のやり方ではこうした変化に対応できない。それが地方経済の疲弊となって出ている。

地域が求める公共事業の拡大と地方交付税の増額は、こうした地方に一時的に雇用や所得をもたらすカンフル剤的な役割は果たすだろう。しかし、そうしたカンフル剤を続けてきたため、地方の官依存体質が強まり、自ら経済を盛り上げていくという力がますます弱くなっている。

目先の問題に対症療法的に取り組むのではなく、地域経済の抜本的な改革に取り組む必要がある。それが地方分権であるが、本号で専門家の方々が指摘しているように、地方の側にもいろいろ問題がありそうだ。2頁の片山氏の言葉を借りれば、地方には「考える力と想像力が欠けている」となるし、5頁の林氏の言い方でいえば「地方の奮起」が求められるのだ。

地域経済活性化の鍵

地域経済、とりわけ人口が急速に減少している地域の経済を活性化させていく鍵は何だろうか。その答えは、今地方を苦しめている要因を精査するところから求めなくてはならない。

第一の要因として、人口が大都市に多く吸い上げられてしまうことが地域を疲弊させてしまうという点がある。この動きを変えることは難しい。経済が広域化すれば、

集積効果がより強く働き、経済活動が特定の地域に集中する傾向があるからだ。大都市部への人口集中は世界の至る所で起きている。日本だけが特殊であるわけではない。地域経済の活力を維持するためには、地域でも集積効果を活用する必要がある。それぞれの地域に経済的な核を作っていく。すべての市町村がそのままの形で生き残れるわけではなく、より大きな経済単位で集積を作っていくとはいけない。市町村合併だけで地域に核ができるわけではないが、旧来の市町村の枠を取り払ったより広域の経済で考える必要がある。

日本経済を動かしている第二の要因が、グローバル化である。地域経済もグローバル化を前提とした活性化が求められる。農産物を輸出する道を開き、観光客を誘致する努力をすることは、そうした意味では当然のことだ。東京だけを向いた経済運営ではなく、近隣諸国に目を向けた展開が求められる。地域の特徴を生かして、より大きな市場の中での産業化を考える。

第三に、日本の産業構造の変化の先に、地域経済のあるべき姿が見えてくることを指摘したい。世界的金融危機の中で、日本の産業は新しい姿を模索しつつある。医療・食料・少子高齢化支援ビジネス・環境などが、これまでの輸出企業に続く新たなリーディング産業の候補としてあがっている。これらの産業はいずれも地域経済と深い関係がある。こうした分野で地域からどのような産業活動が起こせるのか考えてみる必要があるだろう。

■伊藤元重

伊藤元重 (いとう・もとしげ)

NIRA 理事長。東京大学経済学部卒。米ロチェスター大学 Ph.D.。専攻は国際経済学、流通論。1993年東京大学経済学部教授、96年同大学院経済学研究科教授、2007年から同大学院経済学研究科長（経済学部長）。最新著『危機を超えて—すべてがわかる「世界の大不況」講義』（2009年）、講談社。



地域の再生には何が必要か

片山善博

慶應義塾大学法学部教授

地方の経済面での疲弊が指摘されて久しい。もとより各地域の行政主体は、地域経済の振興や発展のために人一倍努力を重ねてきているが、所期の目的を達するにはほど遠い。各地域がどんなに力を入れても、大都市地域との格差が縮まることはなく、この間むしろ格差は一層拡大している。その原因と背景はいったい何なのか。

官依存体質と下請け構造

経済面での疲弊に悩まされている地域に共通して見られる特徴の一つは、官依存体質の強さである。その官依存体質が強い業種の代表が土木建設業である。地方の土木建設業のほとんど唯一とっていい顧客である官は、財政のスリム化を余儀なくされている。国の公共事業関係費の額はこの10年間でほぼ半分に減少しているし、地方財政計画を通じて国と同様の基調をたどった自治体の公共事業予算もほぼ同じように減少している。

こうしたことの結果、地方における土木建設業界の市場規模は10年の間に半分以下に縮小した。官が撤退した穴を民間の需要が補えばいいが、それを期待できない地方では市場は縮小したままである。いきおい、この業界の影響を強く受ける地域経済には大きなダメージが加わらざるを得ない。

経済力の減退に悩まされている地域に共通して見られるもう一つの特徴は、根強い下請け構造である。地方に存在する企業・事業所は、誘致企業などの一部を除き、そのほとんどが中小零細企業である。その中小零細企業の中の製造業の多くは、何らかの形で大企業の下請けとしての役割に甘んじている。

典型的な下請けとして地方に立地している業種の一つがアパレル産業である。例えば、筆者が知事を務めていた鳥取県において全国的に高いシェアを誇っているのが女性の高級下着の生産である。それらは、実際に製造したメーカーの商品としてではなく、大手の有名ブランド

が付けられて市場に出回ることになる。中には末端価格が一着1万5千円もする製品もあるが、それを製造する下請け企業の経営者の話を聞くと、その一着を納入することによってその企業が得る収入は800円程度でしかないという。この悲哀はアパレル産業にとどまらず、地方の製造業全般が否応なく味わっている。

考える力の低下

下請け構造からは考える力が生まれにくい。発注者が企画し、設計ないしデザインした仕様を忠実になぞらえることが作業の中心になるからだ。必然的に知的財産など将来の付加価値の増大や収益の向上につながる要素も生まれにくい。

考える力の衰えは、依然として地方の主要産業の一つである農業にも顕著に見られる。長年の食糧管理制度のもとで、米作農家は米を作りさえすれば政府が全量買い取ってくれる仕組みに安住してきた。その後、生産調整が行われるようになってからは、減反に協力し大豆や小麦など政府が指定する作物を栽培していれば、相応の補助金を手にすることができた。

こうした農業経営からはやはり考える力は生まれない。農家という企業の死命を制するはずの市場を見ることがないからである。そもそも農業経営において最も大切なことは、何を作れば消費者に受け入れられるかを把握することである。そのためには、常に市場を通じて消費者の嗜好を探らなければならない。

ところが、これまで農家にとって最も重要な情報は政府の買い取り価格と補助制度の内容である。それらは官庁が提供するものであり、市場や消費者とは直接縁がない。農家の大半は市場や消費者への関心を失い、同時に企業が持つべき考える力をも消失させてしまった。

自治体の考える力

地方の自治体は総じて財政難に陥り、財政破綻の恐れがある自治体も少なくない。財政破綻した北海道夕張市は決して例外的存在ではなく、むしろ地方の自治体の代表だといってよい。

地方の自治体が財政に困難をきたすようになった最大の理由は、無造作に借金を重ねたことである。1990年代、わが国はバブル崩壊後の経済を立て直すため大量の公共事業を行った。その景気対策の担い手としてフル動員されたのが地方の自治体である。

その際政府が持ち出したのが借金政策である。自治体が公共事業を実施するにあたり、当面自治体は地方債で資金を調達しておいて、後年度その元利償還に要する財源を全て地方交付税交付金の上乗せを通じて国が自治体に補填するという仕組みである。

自己負担なしで公共事業を実施することができるとされたこの制度を利用して、全国のほとんどの自治体はまるで競い合うように道路を中心とする公共事業を積み増し、多くの「箱物」を林立させるに至った。

ところが、その地方債の償還がピークに達する頃、政府は地方交付税の上乗せではなく、逆にこれを大幅削減した。梯子を外された自治体は大量の地方債の償還に苦しみ、その財政運営の将来に展望を失った。

その頃、政府が躍起になって進めていたのが市町村合併である。もとより合併には様々な問題があり、容易には進まない。そこで、逡巡する自治体に対して政府が持ち出したのが合併特例債である。合併をした自治体は合併特例債を活用してハード事業を行うことができる。その償還に要する財源の大半は地方交付税交付金を上乗せするので、自治体の負担は微少で済むという。

一度梯子を外されて懲りたはずの自治体であれば、政府が再び持ち出したこんな「うまい話」などに乗るはずはないのだが、またしても多くの自治体はこの「有利な制度」を活用すべく合併に狂奔し、再び大量の借金を拵えてしまった。なにゆえにかくも考える力と想像力が欠けているのか。800兆円もの借金を抱え、自身の債務の返済さえまならない政府が、自治体の借金の面倒などまともにみてるはずがないことぐらい容易に想像がつきそうなものだ。地方の考える力の低下は、自治体にも着実に浸透している。

地方の「底力」をつけるには

このところ地方を重視する政策が打ち出されている。今般成立した新年度予算でも、例えばこれまでの国の道路特定財源のうちの1兆円を自治体の財源に回すこととされている。地方の「底力」をつけるためだという。

地方の自治体は財政的に疲弊し、道路を中心とする公共事業が大きく減少した。そこで、この際まとまった財源を道路及び関連事業の財源として自治体に付与することによって、自治体の道路投資を促し、かつ、関連の業界に仕事が回るようにしようというのだ。

しかし、こうした施策で本当に地方が活力を取り戻せるとは思えない。受注機会の減少に困窮する建設業界に一息つかせる効果はあるかもしれないが、それは決してこの業界が抱える問題を根本的に解決するものではない。また、既に身の丈を上回る公共事業を実施し続ける余裕も本来自治体にはないはずだ。

ところで、地方を重視し、格差を是正しようとする場合、必ず自治体に対する支援策を講じるのであるが、この従来型の発想もこの際見直してはどうか。地方には自治体以外にも地域や住民のために有益な事業や活動をする組織・団体は少なからず存在している。

例えば、国立大学である。これからの地域の振興や経済の活性化に欠かせないのが知的財産であり、これを地域の民間企業などとともに生み出す上で重要な役割を果たしているのが地方の国立大学である。その国立大学の研究開発機能を充実し、強化することは長い目で見ると、地域の底力を生み出すことにつながるはずだ。

また、地方の自治体もいくつかの研究機関を設け、様々な分野の試験研究を行っている。ただ、それらの試験研究機関は、総じて人的にも資金的にも恵まれていない。この際、もし政府が地方重視の一環として自治体を支援しようというのなら、これまでのようなハード事業重視ではなく、この種の試験研究機関の活性化に力を入れてみてはどうか。地方が「知力」と「底力」をつける上では、きっとその方が有効であるに違いない。

片山善博（かたやま・よしひろ）

東京大学法学部卒。能代税務署長、自治大臣秘書官、自治省固定資産税課長などを経て、1999年から鳥取県知事を2期務める。2008年より現職。専門は地方自治論。著書に『市民社会と地方自治』（2007年）、慶應義塾大学出版会など。

地方経済再生の条件

林 宜嗣

関西学院大学経済学部教授

地方経済の将来

経済成長という利益を享受できた右肩上がりの時代が終わり、今や、限られた資源を有効活用しなければ国民は豊かさを感じられなくなっている。地域づくりも同様だ。しかし、グローバル化、少子高齢化、東京一極集中といった社会経済構造の変化の中、地方はきわめて厳しい対応に迫られている。

少子化による労働力の減少はわが国経済のマクロ・パフォーマンスの低下につながると懸念されている。だが、地域単位になると人口減少はさらに深刻である。人口減少は地方の市場を縮小させるとともに、労働力の減少、人材の流出という形で地域の生産活動にも影響を及ぼすからだ。

国立社会保障・人口問題研究所の予測（2007年5月推計）によると、2005年から30年にかけて、北海道は16.8%、東北は18.3%、北陸は14.9%、中国は14.8%、四国は18.4%、九州は11.7%もの人口減となる。県単位では、秋田県が26.1%減、和歌山県が23.5%減など、減少率が20%を超えると予測された県は7県（2002年推計では1県のみであった）に及ぶ。一方、02年推計では人口が増加すると予測された東京都は2.6%の人口増に変わり、南関東の人口減少率は02年推計の2.0%から07年推計では1.8%へと減少幅を小さくしている。

高度経済成長期に起こった地方から大都市への人口移動は、農業の労働生産性の上昇によって余剰となった人びとが中心であった。つまり、若年者の地方からの流出が地方経済にダメージを与えることは比較的少なかったのである。ところが今日の人口移動は、地域の生産活動にとって不可欠な若者の流出である。

図表1は社会保障・人口問題研究所の人口予測をもとに、労働力人口の予測を行ったものだ。人口では26.1%の減少であった秋田県は36.4%もの労働力を失うことに

なる。一方、地方から労働力を引きつける東京は5.6%の減少にとどまっている。こうした労働力人口の減少は地方経済の将来に大きく影響する。

経済と財政の負のスパイラル

地域経済成長率の差は地方税収の地域間格差を拡大する。ところが財政需要は人口減少に比例して小さくなるわけではない。行政サービスには受益者数が大きくなるにつれて1人当たりコストが低下するという規模の経済性が働くものが多く、したがって、人口減少は1人当たりコストを割高にするのである。このように、地域間の経済成長格差および人口移動は税収、支出の両面から財政力格差の拡大に直結する。これを放置すれば行政水準や税率の高低が地域の魅力度に影響し、人口や産業の立地を通じて経済力格差をさらに拡大させ、それが財政力格差のいっそうの拡大につながる。地域経済力と財政力の「負のスパイラル」の発生である。

こうした負のスパイラルを遮断してきたのが公共事業と地方交付税だ。しかし、公共事業は地方の経済ポテン

【図表1】労働人口の予測

		労働力人口増減率 2005~2030			労働力人口増減率 2005~2030			労働力人口増減率 2005~2030
北海道	北海道	-27.4	北陸	富山	-25.4	中国	岡山	-18.1
東北	青森	-31.8		石川	-22.5		広島	-21.4
	岩手	-29.2		福井	-21.5		山口	-30.3
	宮城	-20.9		小計	-23.3		小計	-22.9
	秋田	-36.4	中部	長野	-22.8	四国	徳島	-27.3
	山形	-27.1		岐阜	-20.9		香川	-25.6
福島	-24.7	静岡		-20.4	愛媛		-27.2	
新潟	-26.7	愛知		-8.8	高知		-28.2	
小計	-27.0	三重		-18.2	小計		-27.0	
北関東	茨城	-23.3	小計	-15.5	九州・沖縄	福岡	-17.2	
	栃木	-19.0	滋賀	-7.5		佐賀	-21.7	
	群馬	-21.0	京都	-18.9		長崎	-28.6	
	山梨	-20.7	大阪	-22.1		熊本	-22.2	
	小計	-21.3	兵庫	-19.9		大分	-23.9	
南関東	中国	近畿	埼玉	-19.0	奈良	-28.2	宮崎	-26.4
			千葉	-17.7	和歌山	-32.4	鹿児島	-24.2
			東京	-5.6	小計	-21.1	沖縄	-0.3
			神奈川	-10.5	鳥取	-21.4	小計	-19.7
			小計	-11.7	島根	-28.0	全国	-18.7

出所：社会保障・人口問題研究所の都道府県別人口予測から、研究室の林亮輔が推計。

シャルを根本から高めるには至らなかった。公共事業は地方の経済を拡大するが、効果は短期的である。というのも、インフラ整備に必要な機材や資材を他地域から移入せざるを得ない地方にとっては、経済波及効果は移入によって他地域に漏出してしまふからである。移入依存型の経済構造のままでは、地方の経済を下支えするために大量の公共事業を注入し続けなければならない。しかし、いったん公共投資の注入力が減少すると、たちまち地方の経済は疲弊してしまう。

地方交付税もここ数年間に大きく削減され、負のスパイラルの遮断効果を弱めている。その結果、財政力格差が顕在化し、職員数の削減、給与カット、料金引き上げなど、財政破綻回避のために必死の取り組みを行う自治体が多い中で、豊かな財政力をバックに、地方単独事業として「上乘せ」福祉を実施したり、減税を検討するところすら出てきている。

公共事業や地方交付税は地方経済や財政の事後的・対症療法的格差是正策でしかないばかりか、国の財政が悪化し歳出削減が求められる今日、地方がこれらに多くを頼ることは困難になっている。にもかかわらず、地方交付税の増額、公共事業の拡大を求める地方の声は依然として強い。緊急避難措置としての財源移転は仕方ないとしても、同時に国家財政依存の体質からの脱却を図る方策を講じなければ、地方の自立実現は望めない。

地方の奮起と地方分権が地域再生の条件

企業誘致や公共投資といった外部の力に依存した地域再生に限界があることは歴史が教えている。依存型経済から脱却し、地域の構成員が発展過程に積極的に関わることによって、地域のニーズや需要を充足させようとする内発的発展への転換が不可欠である。

内発型の地域振興にはイノベーター的なリーダーの存在が不可欠である。しかし、あらゆる地域で、個人にしる企業にしる、地域づくりのリーダーが出現する保証はない。その場合、自治体自らが、リスクを抱えてでも戦略的で組織的な行動によってその役割を果たしていかなければならない。自治体は国の政策の執行者であったり、問題解決型の「守り」の行政のみを行っていけばよいという時代ではなくなっている。

産業政策の転換も不可欠だ。これまでの産業政策は、

どちらかと言えば既存産業に対する保護政策的な色彩が強いものであった。産業政策によって新規産業を創出するとしても、その結果は見えにくい。つまり、成果が上がるかどうかはやってみなくては分からないところがあるし、既存住民の生活に直接プラスになるものではないことから、税金を使うのにもためらいがちだ。

一方、倒産の危機に直面している企業に対する融資や助成といった保護政策には、企業の倒産を回避するという目に見える効果があるし、納税者の理解も得やすい。しかし、社会政策的な産業政策を続けている限り、新産業の創出あるいは本業を軸に新分野に取り組むという「第二創業」は実現しない。産業政策を真に経済政策的なものへと転換していく必要がある。

地方が活性化に取り組み、その成果を上げるためには、国と地方の間の「保護」と「規制」という中央集権の構図を解消しなくてはならない。東京で発生する問題は各種メディアを通じて素早く政府に伝えられる。とくに政治家や官僚が問題を見聞きする機会の多い東京の場合、ほぼリアル・タイムで情報が伝わり、迅速な対応がなされる。しかし、地方の問題は地元議員や首長の陳情という形を取らざるを得ず、地方で発生する問題への認識ラグは大きくなるばかりか、地方の国依存という弊害も生まれる。

地方の問題を国がようやく認識しても、政策を実施に移すには政治プロセス（国会審議）を経なければならないために、さらに遅れが生じる。こうしたタイム・ラグは政策の迅速な実施を妨げ、その間に地方の状況はますます悪化していく。また、国が考える優先順位からはずれたり国家財政の制約によって対策が講じられないことすらある。

地方の奮起と地方分権はコインの裏表の関係にある。どちらが欠けても地方再生は実現しない。

林 宜嗣（はやし・よしつぐ）

1978年関西学院大学大学院経済学研究科博士課程修了。関西学院大学経済学部助手を経て、88年より同教授、現在に至る。著書に、『都市問題の経済学』（1993年）、日本経済新聞出版社、『新・地方分権の経済学』（2006年）、日本評論社、『財政危機の経済学』（1997年）、日本評論社、他多数。政府税制調査会委員、地方制度調査会委員、国土審議会委員他を務める。

転換期を迎える地域経済

比嘉正茂

大月市立大月短期大学助教（前NIRAリサーチフェロー）

経済活動のグローバル化や行財政面の分権化、さらには人口減少や少子高齢化など、わが国の地域経済を取り巻く環境は大きく変化している。本稿ではわが国の地域経済の現状と課題を整理しつつ、分権型社会における地域発展のあり方を考えてみたい。

人口減少、少子高齢化と地域経済

わが国では、2005年に人口減少過程に入った。地域別でも大都市圏と一部の地域を除いて既に人口減少が顕在化しつつある。2000年～2005年の都道府県別人口の推移をみると、既に32道府県で人口が減少している。2005年時点で人口が増加している地域は東京圏、関西圏、名古屋圏などの大都市圏が多く、反対に地方圏では人口減少が進んでいる（図表1）。国立社会保障・人口問題研究所の推計結果によれば、今後も各地域で人口が減少し、2005年～2010年にかけて人口が増加する地域はわずか7都道府県となる。そして2010年以降はさらに人口減少が進み、2030年にはすべての都道府県で人口減少過程に入ると予測されている。

一方、高齢化という視点で見ると、将来的には大都市

圏において高齢化の問題が顕在化する可能性が高い。わが国全体で見ると、65歳以上の老年人口は2020年まで全都道府県で増加するが、それ以降は14府県で減少し、2025年～2030年にかけては31道府県で減少すると予測されている。こうした将来見通しのなかで、2035年の段階で最も老年人口が多いのが東京都であり、次いで神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県の順となっている（図表2）。他の地域と比較して人口減少が緩やかな大都市圏であるが、その一方で将来的には高齢化の影響を強く受ける地域となる。

人口減少、少子高齢化が地域経済に与える影響

人口減少や少子高齢化が日本経済に与える影響については、様々な研究がある。例えば、「労働力人口の減少は、2030年における潜在GDP成長率を0.5%程度押し下げる（内閣府、2008）」という研究や「対内直接投資を活性化させない限り、今後の少子高齢化・人口減少社会においては、中長期的に投資抑制を通じて経済成長が阻害される可能性がある（経済産業省、2005）」という議論もある。また、「現在の水準よりもさらなる少子化の進行は、趨勢的に経済成長の鈍化、国内貯蓄投資差額の悪化、財政・社会保障負担の増加に結びつく（加藤、2006）」との研

【図表1】各時点における人口増加地域

平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)
栃木県	埼玉県	東京都	東京都	沖縄県	—
埼玉県	千葉県	神奈川県	東京都	沖縄県	
千葉県	東京都	愛知県			
東京都	神奈川県	滋賀県			
神奈川県	愛知県	沖縄県			
静岡県	滋賀県				
愛知県	沖縄県				
三重県					
滋賀県					
京都府					
大阪府					
兵庫県					
岡山県					
福岡県					
沖縄県					

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」平成19年および国勢調査より作成

【図表2】65歳以上人口の将来予測（上位10都道府県）

（単位：千人）	
	平成47年 (2035)
東京都	3,895
神奈川県	2,718
大阪府	2,457
埼玉県	2,115
愛知県	2,077
千葉県	1,880
北海道	1,650
兵庫県	1,644
福岡県	1,446
静岡県	1,122

出所：前掲「日本の都道府県別将来推計人口」平成19年および国勢調査より作成

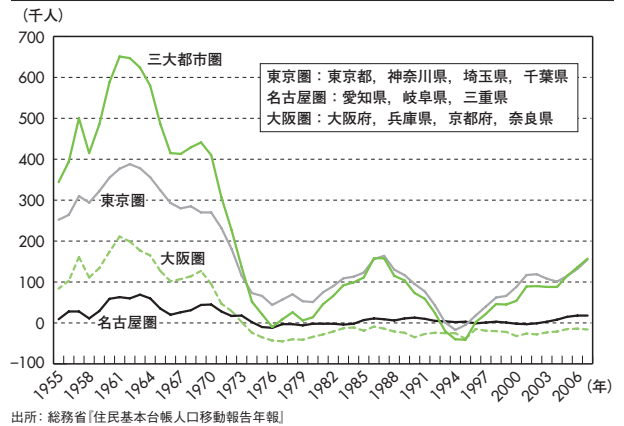
究もなされている。これらの研究は、いずれも日本経済をマクロ的に捉えたものであるが、こうした既存研究で指摘されていることの多くが、今後、直接・間接的に地域経済へ影響を与えらると思われる。とくに人口減少のスピードが速い地方圏においては、人口減少（及び労働力人口の減少）によって地域経済が低迷し、地域経済の低迷がその地域の生活利便性を失わせ、さらに生活利便性の喪失が当該地域からの人口の流出を促進させる、という悪循環が生じる可能性も否定できない。林（2006）が「これまで地方の人口は、東京をはじめとした大都市への人口流出があっても、自然増によって埋め合わされることであらうじて維持されてきた。しかし、現在のような少子化時代においてはそうもいかない。こうした状況を放置すれば、地方圏のさらなる活力低下を引き起こし、歪んだ国土構造を生むことになる」と指摘していることから、人口減少、少子高齢化が地域経済に与える影響は小さくない。

変わらない国土構造 —大都市圏への人口、産業の集中—

戦後から今日に至るまでのわが国の国土構造をみると、1970年代と90年代に三大都市圏から地方圏への人口流出があったものの、トレンドとしては地方圏から三大都市圏（特に東京圏）への人口の集中であった（図表3）。また、産業面では、近年の経済活動のグローバル化や情報化、サービス経済化などに対応して産業の高次機能の東京圏への集中が進んでいる。図表4は、情報、研究開発などの諸機能の地域別シェアの推移を示したものであるが、2006年に情報産業に従事している人の割合は、東京圏が約60.9%で地方圏全体を合わせたシェア（21.2%）の約3倍となっている^(注)。また、イノベーション創出の重要な要因となる研究開発機能についても、2006年では東京圏（42.4%）だけで地方圏全体を合わせたシェア（41.4%）と同程度となっている。

上述のデータからもわかるように、東京圏への人口、産業の集中は、人口減少時代を迎えた現在も変わっていない。戦後、東京一極集中の国土構造を是正し、国土の均衡ある発展を目指した政策が幾度となく実施されてきたのであるが、これらの政策は必ずしも成功したとはいえず、国土の均衡ある発展が実現したとはいえない。都

【図表3】三大都市圏への転出入者数の推移



【図表4】情報産業、研究開発に従事する人の地域別シェア

情報（情報サービス・調査、広告業従事者数）	（%）		
	1991年	2001年	2006年
三大都市圏	75.0	77.5	78.8
東京圏	55.2	58.5	60.9
関西圏	14.5	13.3	12.3
名古屋圏	5.3	5.7	5.6
地方圏	25.0	22.5	21.2

研究開発（学術研究機関従業者数）	（%）		
	1991年	2001年	2006年
三大都市圏	61.7	62.3	58.6
東京圏	41.6	46.8	42.4
関西圏	15.2	10.8	11.5
名古屋圏	4.9	4.7	4.7
地方圏	38.3	37.7	41.4

出所：総務省「事業所・企業統計調査」より作成

市の過密や地方の過疎化、中央集権的な意思決定システム、そして都市圏と地方圏の経済力格差など、現在のわが国の地域経済が抱える問題の多くがこうした東京一極集中の国土構造と密接な関係を持っている。

地方を支えてきた財政制度

三大都市圏と地方圏との経済力格差にみられるように、わが国の地域間の経済力は一様ではない。そのため、経済力格差から生じる地域間の税収格差が問題となる。地域間の税収格差に対して、わが国では地方交付税を中心とした国からの財源移転により、地域間の財政調整が行われてきた。すなわち、財政力の乏しい自治体にはより多くの地方交付税が配分される一方で、三大都市圏などの財政力の強い自治体にはより少ない額の地方交付税が配分されてきた。こうした財政調整によって地域間の財政力が均等化され、自主財源に乏しい自治体でも一定の水準の公共サービスを提供することができたのである。

また、公共投資についても、経済力の弱い（一人当たり所得の低い）地域への重点配分が行われてきた。図表

【図表5】一人当たり県民所得と一人当たり行政投資額

(単位：千円)

一人当たり所得 (下位15道県)		一人当たり行政投資額 (上位15道県)	
沖 縄	2,021	島 根	470
高 知	2,146	福 井	377
青 森	2,184	鳥 取	373
宮 崎	2,212	新 潟	365
長 崎	2,222	徳 島	354
鹿児島	2,272	秋 田	346
秋 田	2,295	高 知	333
鳥 取	2,308	北海道	321
愛 媛	2,357	沖 縄	317
岩 手	2,363	山 梨	302
熊 本	2,384	宮 崎	299
山 形	2,427	富 山	292
島 根	2,453	佐 賀	289
佐 賀	2,507	石 川	280
北海道	2,577	鹿児島	279

資料：内閣府「県民経済計算年報（2008年版）」、総務省「行政投資実績（2005年度）」より作成

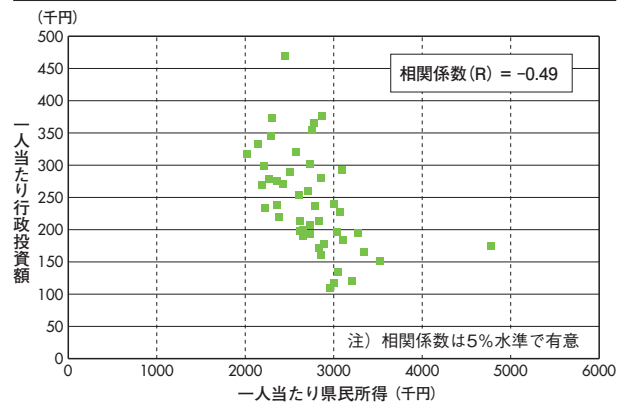
5および6は、一人当たり所得と一人当たり行政投資額の関係を示したものである。図表5をみると、沖縄や高知、鹿児島、秋田など一人当たり所得が低い地域において一人当たり行政投資額が高くなっている。また、図表6は縦軸に一人当たり行政投資額、横軸に一人当たり所得をとり、各都道府県をプロットしたものであるが、これをみても「一人当たり所得の低い地域は、一人当たり行政投資額が多い」という関係が読み取れる。

このように、わが国では中央政府による財政調整制度が地方自治体の公共サービスの水準確保に寄与し、そして公共投資の地方圏への重点配分が当該地域経済の所得形成や雇用創出に大きな役割を果たしてきた。しかし、こうした「財政調整制度」や「公共投資の地方への重点配分」については、近年その問題点が顕在化しつつある。地方交付税による財政調整制度について、林（2006）は「財源移転は国による地方のコントロール手段となると同時に、地方側のモラル・ハザード（倫理の欠如）による国への過大な要求と財政支出膨張の原因ともなり、財政責任をともなった地方行財政運営を妨げる恐れがある」と指摘している。また、公共投資の地方圏への重点配分についても金森他（2007）は、公共投資の地方圏への重点配分が、“公共事業に依存した経済体質”を生み出したと指摘し、できるだけ早いうちに公共投資に依存しすぎない経済構造を形成していくことが、これからの地域経済にとっての重要課題であると述べている。

問われる地方政府の政策形成能力

これまでみてきたように、わが国の地域が抱える課題は多い。ここで整理した以外にも地場産業の創出や雇用問題、人材育成、国際競争力など解決すべき課題は多岐にわたっている。また、各地域が抱えている課題は決し

【図表6】一人当たり県民所得と一人当たり行政投資額の相関



資料：前掲 内閣府および総務省資料より作成

て一様ではなく、地域ごとに優先課題も異なっている。こうした状況にあつて、それぞれの地域が持続可能な経済構造を構築するためには、中央政府による中央集権的・画一的な地域政策から脱却し、地域の実情にあった政策を地方政府の責任のもとで実施していくことが不可欠になる。すなわち、今後はそれぞれの地域（地方政府）が“何を最優先課題”とし、“どういう地域を目指すのか”というビジョンを明確に持ちつつ、他の地域と競争・連携しながら地域経済の発展を目指していかなければならない。そして、こうした地域主体の政策を担保するためには、「地域でできることは地域で」という理念のもと、地方分権を推進し、地方に権限と財源を移譲していくことが不可欠になる。地方分権時代においては、地方政府の政策形成能力および実行力の向上が当該地域経済の発展を規定する重要な要因となり得るのであり、こうした地方政府の政策形成能力の差が、地域の魅力（＝地域力）の差となって表れてくる。

●注 同表は金森・香西・加藤（2007）に依拠して作成しているため、データの掲載方法ならびに地域区分等は本稿のオリジナルなものではない。

●参考文献

- 金森久雄・香西泰・加藤裕己、2007年、『日本経済読本』第17版、東洋経済新報社。
- 経済産業省、2005年、『通商白書』。
- 加藤久和、2006年、「少子化がマクロ経済や財政・社会保障などに及ぼす影響」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『少子化と日本の経済社会－2つの神話と1つの真実』、日本評論社。
- 総合研究開発機構、2008年、『地方再生へのシナリオ』。
- 内閣府、2008年、『経済財政白書』。
- 林宜嗣、2006年、「わが国の地方財政について」、『NIRA 政策レビュー』No.9、総合研究開発機構。
- 林宜嗣、2006年、「地方分権時代における地方自立の条件」、『地方財政』第45巻第9号、地方財務協会。

比嘉正茂（ひが・まさしげ）

2005年明治大学大学院政治経済学専攻科博士後期課程修了、博士（経済学）。明治大学政治経済学部助手を経て、2005～09年総合研究開発機構リサーチフェロー。専攻は地域経済学。日本女子大学非常勤講師。沖縄国際大学産業総合研究所特別研究員。

“経済効果”を みる眼

—産業連関分析の有用性と限界—

比嘉正茂

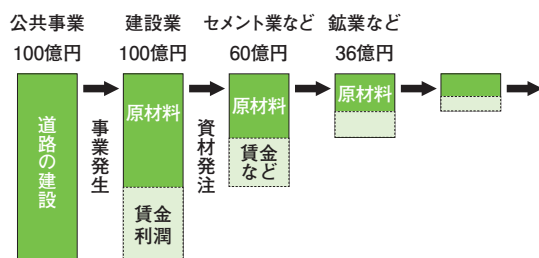
大月市立大月短期大学助教（前NIRAリサーチフェロー）

産業連関分析は、政策分析を行ううえで欠かせない分析ツールである。新聞等で「経済（波及）効果〇〇億円」という記事を目にする機会も多いが、そうした経済波及効果（以下、経済効果という）を推計する際には産業連関分析が用いられる。そこで本稿では、産業連関分析を用いた経済効果の考え方を紹介しつつ、産業連関分析の有用性と限界を示してみたい。

経済効果の考え方

「経済効果」とは、ある産業Aへの最終需要の発生により、他の産業の生産が次々と誘発されていく過程を意味している。図表1は、公共事業が実施された場合の経済効果のプロセスである。ここでは、100億円の道路建設に伴って建設業に100億円の事業が発生し、次に建設業からセメント業

【図表1】 経済効果のプロセス



（注）モデル例として、各産業の生産額に占める原材料の比率を一律6/10としている。

出所：土居英二ほか、1996年、『はじめよう地域産業連関分析』p.2を加筆、修正。

などへ60億円分の資材発注が行われ、さらにセメント業などから鉱業などへ36億円の原材料の発注が行われるという一連の波及効果のプロセスが示されている。

以上のような波及のプロセスを経て、最終的には当初投資額100億円以上の生産が誘発される。産業連関分析では、こうした生産誘発効果を産業別に観察することができることから、特定事業（例えば公

共事業）の当該地域への経済的なインパクトを知ろうえて有効な分析道具となる。

公共投資の経済効果 —青森県の事例—

上述の考え方を踏まえて、実際のデータを用いて分析を行った。使用したデータおよびモデルは、平成12年度青森県競争輸入型産業連関モデルである^{（注）}。このモデルを用いて、公共投資300億円が実施された場合の青森県経済への波及効果を計測した。分析結果は図表2の通りである。

図表2より、300億円の公共投資が実施された場合、直接効果として建設業に300億円の需要が発生する。そして、このとき建設業では300億円の生産を行うために資材や原材料の調達を行うので、建設業への需要発生に伴って建設業以外の産業においても生産が誘発されることになる。これ

【図表2】 公共投資300億円が青森県経済へ与える影響

（単位：百万円）

業種	直接効果	間接一次波及効果		間接二次波及効果		総合効果	
		金額	%	金額	%	金額	%
農業	0	133	1.5	125	1.6	257	0.6
林業	0	16	0.2	11	0.1	27	0.1
漁業	0	17	0.2	19	0.2	36	0.1
鉱業	0	162	1.9	13	0.2	176	0.4
製造業	0	1,727	19.8	525	6.6	2,251	4.8
建設業	30,000	181	2.1	127	1.6	30,308	65.0
電力・ガス・水道	0	357	4.1	328	4.2	685	1.5
商業	0	1,278	14.6	1,012	12.8	2,290	4.9
金融・保険・不動産	0	894	10.2	2,614	33.1	3,508	7.5
運輸・通信・放送	0	1,096	12.6	718	9.1	1,814	3.9
公務	0	14	0.2	28	0.4	43	0.1
サービス	0	2,689	30.8	2,340	29.6	5,029	10.8
分類不明	0	169	1.9	34	0.4	203	0.4
合計	30,000	8,731	100	7,895	100	46,627	100

が図表2の間接一次波及効果の欄に示されている。図表2をみると、青森県内公共投資に伴う資材・原材料関係の間接一次波及効果は、約87億3,000万円となっている。産業部門別でみると、サービス業(26億8,900万円)への波及効果が大きく、その割合をみても間接一次波及効果全体の約30%を占めている。次に波及効果が大きいのは、製造業(17億2,700万円)で全体の20%近くのウェートを占めている。そして、直接効果+間接一次波及効果によって生産が増えると、それに伴って各産業で働いている雇用者の所得も増えることになる。この増えた所得の一部が消費に回されるので、各産業に消費需要が発生する。これが間接二次波及効果の欄に示されている。分析結果をみると、間接二次波及効果は、金融・保険・不動産業(26億1,400万円)で大きくなっており、全体の約33%、次に波及効果が大きいのはサービス業(23億4,000万円)で全体の約29%を占めている。最後に経済効果全体(直接効果+間接一次波及効果+間接二次波及効果=総合効果)をみると、その値は466億2,700万円となっており、当初公共投資額300億円の1.55倍の生産が誘発される結果となった。

以上のように、産業連関分析では「特定部門への需要の発生→各産業への波及→雇用者所得の増加→所得増加による消費増加→各産業への需要発生→…」といった一連のサイクルによって、最終的に当初投資額の数倍の生産が誘発されることになる。

産業連関分析の限界

ここまでみてきたように、産業連関分析は、特定事業の経済効果を知るうえで極めて有用なツールである。しかし、他の経済モデルと同様に、産業連関分析についても“一定の条件のもとで”分

析が行われている。以下では、産業連関分析が持つ限界を紹介しよう。

産業連関分析は、ある産業の需要の変化が各産業へ波及するという一連のプロセスを通じて、最終的に地域全体の「経済効果」を計測することができる。しかし、これは波及の過程で、どの産業も需要に応じてその額だけ必ず生産をする、ということ为前提にしている。つまり、建設業から製造業へ100億円の需要(注文)があれば、製造業は資材不足や過剰在庫などの事態に直面せずに「必ず100億円の生産を行う」ことを想定しているのである。仮に製造業が過剰な在庫を抱えていれば、製造業は在庫をさばくだけで新たに100億円の生産をしないかもしれない。そうした場合、製造業は在庫をさばくことで建設業への需要に応えるので、製造業から他の産業(製造業へ原材料を供給する産業)への注文は行われず、ここで波及が中断してしまう。このように、実際に波及の中断があった場合には、産業連関分析を用いて計測した結果と現実との間に「ずれ」が生じる。新聞等で“経済効果〇〇億円”という見出しが掲載されることも多いが、そうした分析の背景には、上述したような“一定の条件”が課されていることも知っておく必要がある。

●注 本稿では産業連関モデルの考え方を紹介することが目的であるので、モデルの数式展開は行わない。モデルの数式展開および詳細は、土居英二ほか『はじめよう地域産業連関分析』を参照。

●参考文献

土居英二ほか、1996年、『はじめよう地域産業連関分析』日本評論社。

比嘉正茂(ひが・まさしげ)

2005年明治大学大学院政治経済学研究所博士後期課程修了、博士(経済学)。明治大学政治経済学部助手を経て、2005～09年総合研究開発機構リサーチフェロー。専攻は地域経済学。日本女子大学非常勤講師。沖縄国際大学産業総合研究所特別研究員。

[NIRAホームページ]

<http://www.nira.or.jp/index.html>

NIRA政策レビューのバックナンバーをはじめ、NIRAの諸活動を紹介するホームページをご利用ください。

NIRA政策レビュー [No.37]

2009年4月30日発行 ©財団法人総合研究開発機構

編集発行人：伊藤元重 ●NIRA 理事長

編集主幹：加藤裕己 ●東京経済大学教授 / NIRA 客員研究員

NIRA 総合研究開発機構

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー 34階
Tel. 03-5448-1735 Fax. 03-5448-1744 E-mail. info@nira.or.jp

再生紙を使用